



KONICA MINOLTA



2025年2月13日

各 位

会 社 名 コニカミノルタ株式会社
代 表 者 名 代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充
(コード番号4902 東証プライム)
問 合 せ 先 経理部長 藤原 健一
(TEL 03-6250-2111)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)(公認会計士等による期中
レビューの完了)**

当社は、2025年2月6日に2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月6日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL <https://konicaminolta.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	831,840	3.5	28,805	59.1	△18,458	—	△28,537	—	△13,242	—	△13,399	—
2024年3月期第3四半期	803,952	—	18,106	—	14,642	—	4,651	—	△4,435	—	△4,148	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△27.09	△27.09
2024年3月期第3四半期	△8.39	△8.37

（注1）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注2）四半期包括利益合計額 2025年3月期第3四半期 △1,989百万円（－） 2024年3月期第3四半期 21,518百万円（△32.1%）

（注3）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（注4）当第3四半期連結累計期間より、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、事業貢献利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,382,798	548,972	535,312	38.7
2024年3月期	1,388,052	553,382	539,816	38.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,134,000	2.4	42,000	26.0	△14,000	—	0	△100.0	0.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当第3四半期連結累計期間より、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類しています。これにより2025年3月期の連結業績予想において、売上高、事業貢献利益、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本

的1株当たり当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、対前期増減率も非継続事業の分類に伴う遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 2社 (社名) Invicro, LLC、コニカミノルタビジネスアソシエーツ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	502,664,337株	2024年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	7,846,129株	2024年3月期	8,180,129株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	494,697,521株	2024年3月期3Q	494,243,888株

当社は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式 (2025年3月期3Q末1,956,064株及び2024年3月期末2,223,585株) を自己株式として処理しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(その他の収益)	15
(その他の費用)	15
(セグメント情報)	16
(現金及び現金同等物)	19
(非継続事業)	19
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書.....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024. 4. 1 至2024. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高(注2)	8,039	8,318	278	3.5
売上総利益(注2)	3,466	3,643	176	5.1
事業貢献利益(注1)(注2)	181	288	106	59.1
営業利益(△は損失)(注2)	146	△184	△331	—
税引前四半期利益(△は損失)(注2)	46	△285	△331	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)(注2)	△41	△133	△92	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失 (△)(注2)	△8.39	△27.09	△18.70	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	304	273	△31	△10.3
減価償却費及び償却費	569	567	△2	△0.5
研究開発費(注2)	435	446	10	2.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	133	67	△66	△49.7
	人	人	人	%
連結従業員数	39,759	38,263	△1,496	△3.8
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	143.29	152.57	9.28	6.5
ユーロ	155.29	164.83	9.54	6.1

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間から、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、売上高、売上総利益、事業貢献利益、営業利益又は損失、税引前四半期利益又は損失、研究開発費は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失、基本的1株当たり四半期利益又は損失は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。前第3四半期連結累計期間の数値も当該変更を反映した数値で比較しております。

当社は、当期を2年目とする中期経営計画において、高収益企業への回帰を目指し収益基盤とキャッシュ創出力の強化に取り組んでいます。また、来年度以降の成長に向けて各事業に対する役割と期待を明確にし、事業の選択と集中およびグローバル構造改革を進め経営改革の完遂を目指しています。

事業の選択と集中においては、非重点事業の第三者資本活用と方向転換事業の成長に向けた戦略方向性再設定の方針のもと、2024年4月30日にCalyx Services Inc.へのInvicro, LLC(以下「Invicro社」)の全持分譲渡を完了しました。また、2024年11月5日にAmbry Genetics Corporation(以下「Ambry Genetics社」)の全持分をTempus AI, Inc.に譲渡することを決定し、株式譲渡契約を締結しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間(以下「当期間」)から、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、要約四半期連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失は継続事業と区分して表示しており、前第3四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しております。なお、Ambry Genetics社の株式譲渡の実行は2025年2月3日(米国時間)に完了しております。また、国内事業会社であるコニカミノルタREALM株式会社の全株式を譲渡する契約も2025年1月14日に締結しています。方向転換事業と位置付けたDW-DXユニットは、地域、サービスごとの採算を見極め地域・展開国と事業領域の絞り込みを実行中です。

当期間における当社グループの連結売上高は、8,318億円(前年同期比3.5%増)となりました。事業貢献利益は288億円(前年同期比59.1%増)、営業損失は184億円(前年同期の営業利益146億円から331億円の減益)となりました。税引前四半期損失は285億円(前年同期の税引前四半期利益46億円から331億円の減益)、非継続事業を含めた親会社の所有者に帰属する四半期損失は133億円(前年同期の非継続事業を含めた親会社の所有者に帰属する四半期損失41億円から92億円の減益)となりました。

事業別の売上高は円安の影響もあり、前年同期比でデジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、画像ソリューション事業は増収となりましたが、インダストリー事業は減収となりました。事業貢献利益は、主にデジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業の増収による売上総利益の増加、コストダウン等による売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の抑制などが寄与し、前年同期比で106億円の改善となりました。

営業利益については、グローバル構造改革に関わる費用及び中国生産子会社であるKonica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. の生産活動終了に伴う費用等を事業構造改善費用として176億円(前年同期は8億円)計上いたしました。

また、主にインダストリー事業のセンシングユニットに属するRadiant Vision Systems, LLC(以下「Radiant社」)及びInstrument Systems GmbH(以下「Instrument System社」)において、大手顧客の大型設備投資抑制の影響や、一部用途の競争激化等により営業損益が悪化し、減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、236億円ののれんの減損損失を計上いたしました。グローバル一体でのキアカウントマネジメント強化による、競争力の向上と事業経営の効率化を図り、ディスプレイ分野の改善に加えて、自動車外観用の計測器やハイパースペクトルイメージング技術を応用した計測器等を継続成長させ強固な収益構造の確立を進めております。

光学コンポーネントユニットに属するKonica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd. は、持分の80%を広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限会社に譲渡する契約を2023年10月26日付で締結しましたが、クロージングに向けた協議の結果、譲渡対象から外れることとなりました。それに伴い、当第3四半期連結会計期間において、売却目的保有への分類を中止し、通常の資産及び負債に振り替える過程で回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、有形固定資産等の減損損失を45億円計上いたしました。今後、光学コンポーネントとしては半導体製造装置向けを継続して強化し、自社で販売を継続する非産業用レンズユニットは、生産効率の向上および構造改革の実行により収益力向上を図ります。

当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替え、非継続事業を除いた継続事業の数値で比較分析しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報)及び(非継続事業)に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024. 4. 1 至2024. 12. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	4,505	4,585	79	1.8
	事業貢献利益	204	300	96	47.0
	営業利益	196	155	△40	△20.8
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,897	2,075	178	9.4
	事業貢献利益	88	107	19	21.8
	営業利益	87	88	0	0.9
インダストリー事業	売上高	901	891	△9	△1.0
	事業貢献利益	125	107	△17	△14.3
	営業利益	119	△176	△296	—
画像ソリューション 事業	売上高	730	760	29	4.1
	事業貢献利益	△64	△71	△7	—
	営業利益	△82	△74	8	—
小計	売上高	8,034	8,313	278	3.5
	事業貢献利益	354	443	89	25.4
	営業利益	321	△7	△328	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	4	4	0	4.9
	事業貢献利益	△172	△155	17	—
	営業利益	△175	△177	△2	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	8,039	8,318	278	3.5
	事業貢献利益	181	288	106	59.1
	営業利益	146	△184	△331	—

- (注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。
- (注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載のセグメント利益(△は損失)の「その他」と「調整額」の合計であります。
- (注3) 当連結会計年度から、従来「その他」に含めていたFORXAI及びQOLソリューションをユニットとして独立させ「画像ソリューション事業」に含めております。また、当第3四半期連結累計期間からプレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。前年同期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替え、非継続事業を除いた継続事業の数値で比較分析しております。

1) デジタルワークプレイス事業

デジタルワークプレイス事業の売上高は4,585億円(前年同期比1.8%増)、事業貢献利益は300億円(前年同期比47.0%増)、営業利益は155億円(前年同期比20.8%減)となりました。オフィスユニットのグローバル構造改革に伴う効果およびDW-DXユニットの事業領域の絞り込みによる販売費及び一般管理費の抑制に伴い事業貢献利益が増加しました。グローバル構造改革及び中国生産子会社であるKonica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.の生産活動終了に伴う一時費用を計上したため、営業利益は減益となりました。

オフィスユニットは前年同期比で増収となりました。A3複合機の販売台数は、前年同期比でカラー機が92%、モノクロ機が97%、全体では94%となったものの、ハードの売上は為替の影響もあり前年同期並みとなりました。消耗品やサービスなどのノンハードは、為替の影響もあり増収となりました。地域別では欧米、中国などで増収となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットは、前年同期比で増収となりました。注力しているビジネスコンテンツ管理や業務プロセス管理を提供するサービスが欧州で好調であり、AIを用いた通訳サービスなど自社開発のサービスが日本で伸長しました。マネージドITサービスは、収益性に基づき、地域と事業領域の絞り込みを実行した結果、減収となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロフェッショナルプリント事業の売上高は2,075億円(前年同期比9.4%増)となりました。売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、事業貢献利益は107億円(前年同期比21.8%増)となりました。グローバル構造改革に伴う一時費用を計上し、営業利益は88億円(前年同期比0.9%増)となりました。

プロダクションプリントユニットは前年同期比で増収となりました。カラー機の販売台数は99%、モノクロ機は91%、全体では97%となったものの、ハードの売上は為替の影響もあり増収となりました。特に注力している印刷速度が最も速いヘビープロダクションプリント(HPP)の販売台数は、前年同期比で124%と伸長しました。また、消耗品やサービスなどのノンハードも増収となりました。地域別では、ノンハード売上は、米国や中国、インドで増加、欧州では前年並み、日本では減少となりました。

産業印刷ユニットは前年同期比で増収となりました。ハードは、ラベル印刷、テキスタイル印刷、加飾印刷の販売台数は減少したものの、インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet(アキュリオジェット) KM-1e」の販売台数が増加し、全体では増収となりました。ノンハードは、デジタル印刷需要の高まりを背景に、インクジェットデジタル印刷、ラベル印刷、テキスタイル印刷、加飾印刷の全ての領域で増収となりました。早期の黒字化に向けて、収益改善に取り組んでいます。

マーケティングサービスユニットは前年同期比で増収となりました。プリント調達支援ビジネスは、欧米やアジアでの主要顧客の販売促進活動が活発化し、好調に推移しました。オンデマンドプリントは、韓国での売上が増加しました。

3) インダストリー事業

インダストリー事業の売上高は891億円(前年同期比1.0%減)となりました。事業貢献利益は、IJコンポーネントユニットで増益となったものの、機能材料ユニットは増産対応や新製品開発テストの増加に伴い販売費及び一般管理費が増加し、センシングユニットは売上減に伴い売上総利益が減少したことにより107億円(前年同期比14.3%減)となりました。営業損益は、上述のようにセンシングユニットと光学コンポーネントユニットにおける減損損失282億円の計上により、176億円の損失(前年同期は119億円の営業利益)となりました。

センシングユニットは前年同期比で減収となりました。光源色向け計測器で顧客のディスプレイ設備投資抑制の影響を受け大手顧客を中心に需要が減速したほか、一部用途向けの競争激化により売上

が減少しました。物体色向け計測器は、欧米での販売は減少しましたが、アジアを中心に販売が堅調に推移し、前年同期並みの売上となりました。ハイパースペクトルイメージング技術を応用した計測器は、リサイクル用途を中心に主力製品の販売が好調に推移し増収となりました。自動車外観検査用の計測器は欧米を中心に販売が順調に推移し増収となりました。

機能材料ユニットは前年同期比で増収となりました。TV用TACフィルムは需要の減少により売上が減少しましたが、大型TV向けのSANUQI-VAは需要の増加と採用拡大により売上が増加しました。また、ITデバイス用薄膜フィルムはITデバイス向けパネル市場の停滞により売上が減少しました。スマートフォン用薄膜フィルムは、前年同期のサプライチェーンにおける余剰在庫が解消に向かい、需要が回復傾向となり、売上が堅調に推移しました。

IJコンポーネントユニットは前年同期比で増収となりました。基盤領域であるサイングラフィックス用途のヘッド販売は、中国では景気停滞の影響を受け鈍化しましたが、欧米や韓国、インドでは堅調に推移し、全体では売上が増加しました。また、成長領域のヘッドは、2024年12月に上市した当社独自の長距離吐出ヘッドが段ボール印字用途向けを中心に、国内外の顧客に採用され始めています。

光学コンポーネントユニットは、Blu-ray等用のピックアップレンズの販売減などにより、前年同期比で減収となりました。一方、注力する産業用途では半導体製造装置向け製品の売上が市場の好調により伸長しており、レンズ加工技術強化による高精度化など今後の事業拡大に向けた生産能力向上への取り組みを推進しています。

4) 画像ソリューション事業

画像ソリューション事業の売上高は760億円（前年同期比4.1%増）となりました。事業貢献利益は、画像IoTソリューションユニット及び映像ソリューションユニットで増益となったものの、ヘルスケアユニットが日本のDR（デジタルラジオグラフィ）と中国のX線フィルムの販売減少により減益となり、71億円の損失（前年同期は64億円の事業貢献損失）となりました。また、営業損失は74億円（前年同期は82億円の営業損失）となりました。前年同期に映像ソリューションユニットで減損損失を計上したため、前年同期比で損失が縮小しています。

ヘルスケアユニットは主に為替の影響により前年同期比で増収となりました。DRの売上は米国を中心に伸長しました。当社が注力しているX線動態解析システムの販売台数はアジアや欧州を中心に伸長しました。医療ITの販売は日米で好調を維持しました。一方で、日本のDRと中国のX線フィルムは、販売数量の減少に伴い売上が減少しました。

画像IoTソリューションユニットは前年同期比で増収となりました。欧米での監視カメラソリューションの売上は堅調に推移しています。また、2023年に買収したシステムインテグレーターであるForce Security Solutions, LLC（本社：米国）は好調を維持しています。

映像ソリューションユニットは前年同期比で増収となりました。国内事業におけるプラネタリウム直営館での集客が好調に推移しています。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	13,880	13,827	△52
負債合計 (億円)	8,346	8,338	△8
資本合計 (億円)	5,533	5,489	△44
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,398	5,353	△45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.9	38.7	△0.2

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比52億円(0.4%)減少し1兆3,827億円となりました。これは主に、のれん及び無形資産の減少654億円、現金及び現金同等物の減少230億円、営業債権及びその他の債権の減少190億円、有形固定資産の減少62億円、売却目的で保有する資産の増加601億円、棚卸資産の増加274億円、その他の非流動資産の増加67億円、繰延税金資産の増加63億円によるものであります。

負債合計については、前期末比8億円(0.1%)減少し8,338億円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少83億円、社債及び借入金の減少71億円、引当金の増加52億円によるものであります。

資本合計については、前期末比44億円(0.8%)減少し5,489億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比45億円(0.8%)減少し5,353億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上133億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加109億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、0.2ポイント減少の38.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	294	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△227	104
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	133	67	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837	△289	547

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー294億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー227億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは67億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは289億円の支出となりました。

そのほかに、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比206億円減少の1,090億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失285億円、非継続事業からの税引前四半期利益215億円に、減価償却費及び償却費567億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加186億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少213億円、利息の支払額97億円、法人所得税の支払額56億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは294億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出198億円、無形資産の取得による支出113億円、子会社の売却による収入93億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは227億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは67億円のプラス(前年同期は133億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還及び長期借入金の返済275億円、リース負債の返済166億円、短期借入金の純減少額96億円等の支出と社債の発行及び長期借入れ273億円等による収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは289億円の支出（前年同期は837億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の進捗を考慮し、2024年11月5日に公表した業績予想を据え置くことといたします。なお、業績予想の前提となる当第4四半期連結会計期間の為替レートについては、2024年11月5日公表時の前提から見直し、[米ドル=150円、ユーロ=155円]といたします。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	127,134	104,079
営業債権及びその他の債権	319,518	300,465
棚卸資産	219,065	246,502
未収法人所得税	3,642	3,679
その他の金融資産	858	4,417
その他の流動資産	37,316	41,280
小計	707,536	700,425
売却目的で保有する資産	36,689	96,878
流動資産合計	744,225	797,303
非流動資産		
有形固定資産	282,225	275,985
のれん及び無形資産	270,980	205,561
持分法で会計処理されている投資	88	84
その他の金融資産	21,781	21,935
繰延税金資産	32,166	38,543
その他の非流動資産	36,585	43,382
非流動資産合計	643,827	585,494
資産合計	1,388,052	1,382,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	193,838	191,549
社債及び借入金	198,327	173,323
リース負債	20,418	18,810
未払法人所得税	3,543	8,487
引当金	10,820	15,619
その他の金融負債	3,625	2,627
その他の流動負債	63,223	54,882
小計	493,796	465,300
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10,718	9,538
流動負債合計	504,515	474,839
非流動負債		
社債及び借入金	228,306	246,133
リース負債	75,529	79,369
退職給付に係る負債	8,525	14,920
引当金	7,863	8,357
その他の金融負債	2,319	1,613
繰延税金負債	3,435	5,243
その他の非流動負債	4,174	3,347
非流動負債合計	330,154	358,986
負債合計	834,669	833,825
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,831	203,867
利益剰余金	167,927	152,295
自己株式	△8,886	△8,664
新株予約権	250	198
その他の資本の構成要素	139,175	150,095
親会社の所有者に帰属する持分合計	539,816	535,312
非支配持分	13,566	13,659
資本合計	553,382	548,972
負債及び資本合計	1,388,052	1,382,798

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上高	803,952	831,840
売上原価	457,314	467,536
売上総利益	346,638	364,304
その他の収益	4,532	4,188
販売費及び一般管理費	328,531	335,498
その他の費用	7,997	51,452
営業利益 (△は損失)	14,642	△18,458
金融収益	2,591	2,456
金融費用	12,373	12,535
持分法による投資損益 (△は損失)	△208	-
税引前四半期利益 (△は損失)	4,651	△28,537
法人所得税費用	3,415	7,193
継続事業からの四半期利益 (△は損失)	1,236	△35,731
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△5,672	22,488
四半期損失 (△)	△4,435	△13,242
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△4,148	△13,399
非支配持分	△287	157
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△8.39	△27.09
継続事業	2.96	△72.56
非継続事業	△11.36	45.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△8.37	△27.09
継続事業	2.95	△72.56
非継続事業	△11.33	45.47

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期損失(△)	△4,435	△13,242
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△3,597	273
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	1,422	974
損益に振り替えられることのない項目合計	△2,174	1,248
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	△232	441
在外営業活動体の換算差額(税引後)	28,361	9,563
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,128	10,005
その他の包括利益合計	25,954	11,253
四半期包括利益合計	21,518	△1,989
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	20,262	△2,199
非支配持分	1,256	210

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高	37,519	204,154	164,682	△9,358	427	89,999	487,424	12,453	499,877
四半期損失(△)	—	—	△4,148	—	—	—	△4,148	△287	△4,435
その他の包括利益	—	—	—	—	—	24,410	24,410	1,543	25,954
四半期包括利益合計	—	—	△4,148	—	—	24,410	20,262	1,256	21,518
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△120	△120
自己株式の取得及び処分	—	—	△112	433	—	—	321	—	321
株式報酬取引	—	△58	—	—	△151	—	△209	—	△209
非支配株主との資本取引等	—	△21	—	—	—	—	△21	—	△21
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△108	—	—	—	—	△108	—	△108
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△3,353	—	—	3,353	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△188	△3,465	433	△151	3,353	△18	△120	△138
2023年12月31日時点の残高	37,519	203,965	157,068	△8,925	276	117,763	507,668	13,589	521,257

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日時点の残高	37,519	203,831	167,927	△8,886	250	139,175	539,816	13,566	553,382
四半期損失(△)	—	—	△13,399	—	—	—	△13,399	157	△13,242
その他の包括利益	—	—	—	—	—	11,200	11,200	53	11,253
四半期包括利益合計	—	—	△13,399	—	—	11,200	△2,199	210	△1,989
剰余金の配当	—	—	△2,472	—	—	—	△2,472	△158	△2,630
自己株式の取得及び処分	—	—	△38	221	—	—	183	—	183
株式報酬取引	—	37	—	—	△51	—	△14	—	△14
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	41	41
非支配株主との資本取引等	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	279	—	—	△279	—	—	—
所有者との取引額合計	—	36	△2,231	221	△51	△279	△2,303	△117	△2,421
2024年12月31日時点の残高	37,519	203,867	152,295	△8,664	198	150,095	535,312	13,659	548,972

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	4,651	△28,537
非継続事業からの税引前四半期利益 (△は損失)	△6,301	21,510
減価償却費及び償却費	56,971	56,704
持分法による投資損益 (△は益)	208	-
受取利息及び受取配当金	△2,271	△2,473
支払利息	9,570	9,153
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	1,313	1,922
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	36,157	18,615
棚卸資産の増減 (△は増加)	12,981	△21,377
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△24,529	△2,688
賃貸用資産の振替による減少	△4,614	△5,231
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	1,953	△11
その他	△28,444	△5,232
小計	57,647	42,354
配当金の受取額	585	295
利息の受取額	2,105	2,203
利息の支払額	△9,802	△9,762
法人所得税の支払額又は還付額	△3,992	△5,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,544	29,489

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,376	△19,824
無形資産の取得による支出	△12,801	△11,349
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	628	1,159
子会社の取得による支出	△1,409	△699
子会社の売却による収入	-	9,344
投資有価証券の売却による収入	1,541	11
事業譲受による支出	△112	-
その他	△1,686	△1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,216	△22,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,530	△9,671
社債の発行及び長期借入れによる収入	282	27,374
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△10,510	△27,548
リース負債の返済による支出	△16,000	△16,667
配当金の支払による支出	△9	△2,352
非支配持分への配当金の支払による支出	-	△158
非支配持分からの払込による収入	-	41
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,771	△28,985
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3,726	1,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,717	△20,606
現金及び現金同等物の期首残高	180,574	129,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,856	109,025

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(非金融資産の減損損失)

インダストリー事業のセンシングユニットにおいて、大手顧客の設備投資抑制の影響や、競争激化等により、Radiant Vision Systems, LLC及びInstrument Systems GmbHは、営業損益が悪化し減損の兆候が認められたため、当第3四半期連結会計期間に減損テストを実施しました。その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれんの減損損失として、Radiant Vision Systems, LLCで16,907百万円、Instrument Systems GmbHで6,742百万円を計上いたしました。

また、2023年10月26日付で、インダストリー事業の光学コンポーネントユニットに属する中国生産子会社2社の持分80%を広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限会社に譲渡する契約を締結しましたが、クロージングに向けた協議の結果、Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.の持分80%のみを譲渡する変更契約を締結し、Konica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltdは譲渡対象から外れることとなりました。それに伴い、当第3四半期連結会計期間において売却目的保有への分類を中止し、通常の資産及び負債に振り替える過程で回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、有形固定資産等の減損損失4,570百万円を計上いたしました。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
保険金収入	1,054	203
その他	3,478	3,984
合計	4,532	4,188

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減損損失	1,804	29,091
事業構造改善費用	831	17,616
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,381	2,130
その他	3,979	2,613
合計	7,997	51,452

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしておりました。

当連結会計年度から、製品の市場における主要用途や事業の類似性を勘案しつつ、事業の選択と集中を加速し中期経営計画を確実に実行するため、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」、「画像ソリューション事業」及び「プレジジョンメディシン事業」の5事業を報告セグメントとし、また「その他」に含めていたFORXAI及びQOLソリューションはユニットとして独立させ「画像ソリューション事業」に含めておりました。

当第3四半期連結累計期間から、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」及び「画像ソリューション事業」の4事業を報告セグメントとすることに変更しております。この変更は、「プレジジョンメディシン事業」を非継続事業に分類したことによるものです。非継続事業の詳細については、(非継続事業)の項に記載のとおりです。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、上記の変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

		事業内容
情報機器事業 (注)	デジタルワーク プレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
		<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
	プロフェッショナル プリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
		<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
		<マーケティングサービスユニット> 各種印刷サービス・ソリューションの提供
	インダストリー事業	<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売		
<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売		
<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売		
画像ソリューション事業	<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供	
	<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供	
	<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供	
	<FORXAIユニット> 共通基盤技術「FORXAI(フォーサイ)」を活用したソリューションの開発・製造・販売、サービスの提供	
	<QOLソリューションユニット> 介護業務に係る製品、情報システム及びサービスの開発、販売、コンサルティング	

(注) デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業を管理する社内組織の名称であります。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション事 業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への 売上高	450,592	189,703	90,121	73,061	803,478	474	—	803,952
セグメント間 の内部売上高 (注1)	2,942	46	3,879	535	7,404	11,673	△19,078	—
計	453,534	189,750	94,000	73,597	810,883	12,147	△19,078	803,952
セグメント利益 (△は損失)	19,659	8,792	11,999	△8,277	32,174	622	△18,154	14,642

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション事 業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への 売上高	458,539	207,574	89,176	76,052	831,342	497	—	831,840
セグメント間 の内部売上高 (注1)	3,131	40	3,897	662	7,731	10,647	△18,379	—
計	461,670	207,615	93,074	76,714	839,074	11,145	△18,379	831,840
セグメント利益 (△は損失)	15,564	8,873	△17,683	△7,472	△718	516	△18,256	△18,458

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(現金及び現金同等物)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	112,360	104,079
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	1,495	4,946
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高	113,856	109,025

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社グループは、2024年4月30日にCalyx Services Inc.へのInvicro, LLC (以下「Invicro社」)の全持分譲渡を完了しました。また、2024年11月5日にAmbry Genetics Corporation (以下「Ambry Genetics社」)の全持分をTempus AI, Inc.に譲渡することを決定し、株式譲渡契約を締結しております。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間においてAmbry Genetics社の資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。また、当第3四半期連結累計期間から、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、要約四半期連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失を継続事業とは区分して表示しております。

なお、Ambry Genetics社の株式譲渡の実行は2025年2月3日(米国時間)に完了しております。本株式譲渡が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響については現在算定中です。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業		
収益(注1)	38,053	63,431
費用(注2)	44,354	41,921
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△ 6,301	21,510
法人所得税費用	△ 629	△ 977
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△ 5,672	22,488

(注1) 当第3四半期連結累計期間において、Ambry Genetics社を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した、過去に認識した減損損失の戻入益25,002百万円が含まれております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間において、Invicro社の持分譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現及び譲渡価格の調整により認識した損失763百万円が含まれております。また、コニカミノルタREALM株式会社を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失1,184百万円が含まれております。

(3) 当期利益の帰属

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益 (△は損失)	1,463	△ 35,894
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△ 5,612	22,494
合計	△ 4,148	△ 13,399
非支配持分		
継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△ 227	163
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△ 59	△ 6
合計	△ 287	157

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,057	△ 7,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,326	5,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 572	△ 332
合計	△ 9,957	△ 2,160

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。